

# 持続可能な地球環境の実現に向けて



## ● 地球温暖化防止のために

### カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)

川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

環境技術による国際貢献の推進

多様な主体の協働によるCO<sub>2</sub>削減の取組の推進

## ● 資源・エネルギーの循環・有効利用のために

資源・エネルギー循環のネットワーク

リサイクル施設等の集積

エココンビナート構想の推進

## ● ごみ減量のために

生ごみリサイクルの推進

ミックスペーパー及びその他プラスチックの  
リサイクルの推進

市民・事業者・行政の取組

## ● みどりの保全のために

みどりの保全の取組

市民・事業者と協働したみどりの創出・育成

多摩川ライフの創造

## ● 公害防止のために

経験した甚大な被害

国等に先駆けた  
市の取組

汚染物質濃度の推移

経験を国際  
社会に伝える

事業所の公害対策

市の特徴的な取組

## 環境分野での国際貢献

環境技術の移転

国際機関との連携

情報収集・発信

支援施策の整備

## 市民の取組



市民意識の向上

地球温暖化が進んでいると  
実感している市民  91%

地球温暖化問題に対して  
具体的な行動をしている市民  80%

 1店エコ運動とエコ調査隊

 市民共同発電所の設置

## 学校の取組



 市立井田小学校での太陽光発電設備と環境教育

(2007かながわ新エネルギー賞受賞)

## カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき) ～川崎市における地球温暖化対策への取組～



「環境」と「経済」の調和と好循環を推進し、持続可能な社会を地球規模で実現するため、次の3つを柱に全市をあげて取り組みます

### I 川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

- 環境と経済の好循環「CO<sub>2</sub>削減川崎モデル」を構築し、市内の先端環境技術によりCO<sub>2</sub>排出削減を目指す
- 製品やサービスのライフサイクルでの対策を評価する川崎独自の仕組を構築
- これらの取組を通じて川崎発の「国際環境特別区構想」を推進

### II 環境技術による国際貢献の推進

- 優れた環境技術を持つ世界的企業が集積する本市は、こうした企業の活動と連携し、世界全体の地球温暖化対策に貢献

### III 多様な主体の協働によるCO<sub>2</sub>削減の取組の推進

- 市民・事業者・行政が一体となり、実効性のあるCO<sub>2</sub>削減施策の構築
- 川崎市民の高い環境意識と環境問題を克服してきた教訓を最大限活かす取組を促進

### 推進体制

- 川崎温暖化対策推進会議（カーボン・チャレンジ川崎エコ会議）  
市内の多様な主体（市民、事業者など）による地球温暖化対策の推進ネットワークを形成し、各主体が連携して温暖化対策活動に取り組みます。
- 川崎市温暖化対策庁内推進本部  
市長を本部長とした庁内推進本部により、全庁をあげて温暖化対策活動に取り組みます。

## 市民・事業者・学校・行政の協働の取組



 エコドライブ講習会の開催

 省エネルギー・新エネルギー機器等の展示会の開催

 レジ袋削減:店頭での呼びかけ

## 事業者の取組



 工場への最新省エネルギー設備導入

 地下街アゼリアへの省エネルギー設備(水和物スラリ)導入

## 行政の取組



 市立多摩病院での太陽光発電施設

 中原区役所でのゴーヤ緑のカーテン設置

# エココンビナート構想の推進



# 資源・エネルギー循環の ネットワーク

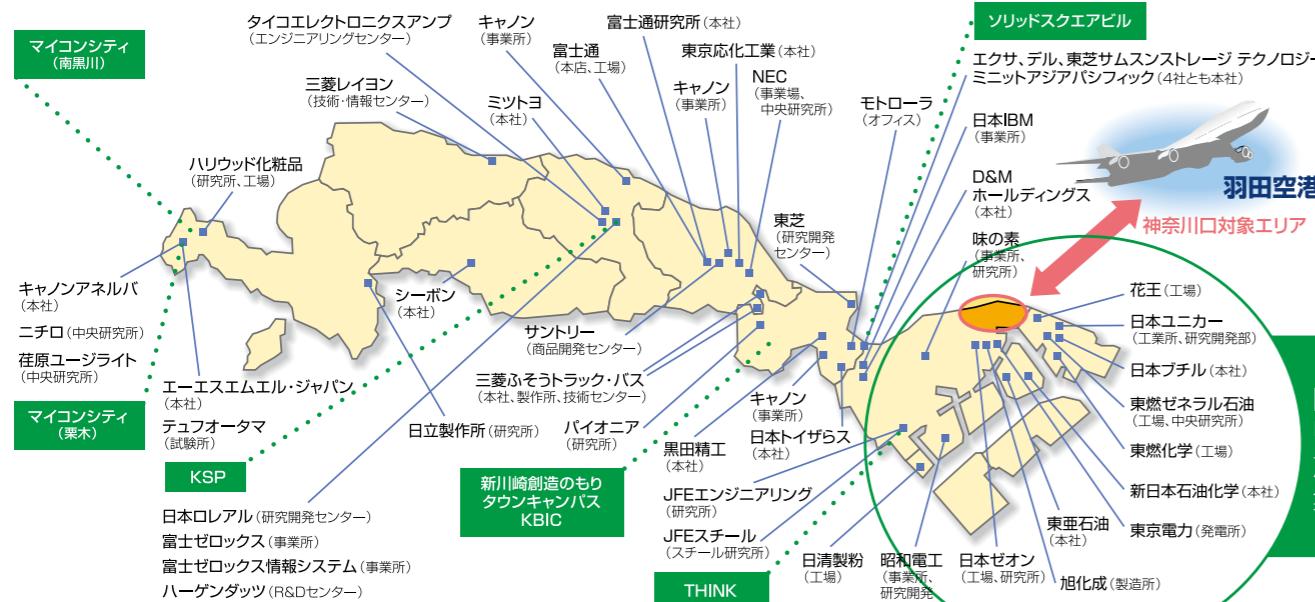
## 火力発電所の蒸気を 周辺企業へ供給

新たに蒸気配管を設置(一部既設配管を活用)し、東京電力川崎火力発電所の蒸気を周辺の工場に供給して再利用する大規模省エネルギー事業



連携による資源・エネルギー  
循環ネットワークの構築

**200を超える研究開発機関が立地**  
**学術・開発研究機関従業者構成比:2.74%〔大都市(平均0.44%)比第1位〕**



臨海部での  
リサイクル  
施設等の  
集積



## 生ごみリサイクルの推進

生ごみを有効利用



各家庭の生ごみを回収  
(あさお生きごみ隊)



生ごみ肥料からできた野菜の収穫



家庭での電動生ごみ処理機の利用



生ごみ肥料を使った有機野菜の販売  
(富士通(株)川崎工場)

農家との連携による  
生ごみリサイクル



## 市民の取組

- 新聞・雑誌・ダンボール・古着類などの資源を地域で自主的に回収
- 廃棄物減量指導員による地域のリサイクル活動の実践指導



## 行政の取組

- ミックスペーパーやその他プラスチックの分別・リサイクルの推進



ミックスペーパーの分別  
収集の実施



ミックスペーパーをトイレットペーパーにリサイクル

- 環境にやさしい廃棄物の鉄道輸送システムの導入
- ごみの焼却によって発生するエネルギーの有効利用



コンテナを運ぶクリーンかわさき号



余熱を利用したヨネッティー王禅寺温水プール

## 事業者の取組

- 廃ペットボトルをペットボトルにリサイクル
- 難再生古紙リサイクル
- 企業間連携による廃棄物の相互利用
- 企業間連携による熱エネルギーの有効利用
- 廃棄物の多量排出事業者の減量化・再資源化推進
- レジ袋削減の取組
- 環境配慮に取り組む商店の認定



出前ごみスクールの開催

## みどりの保全の取組

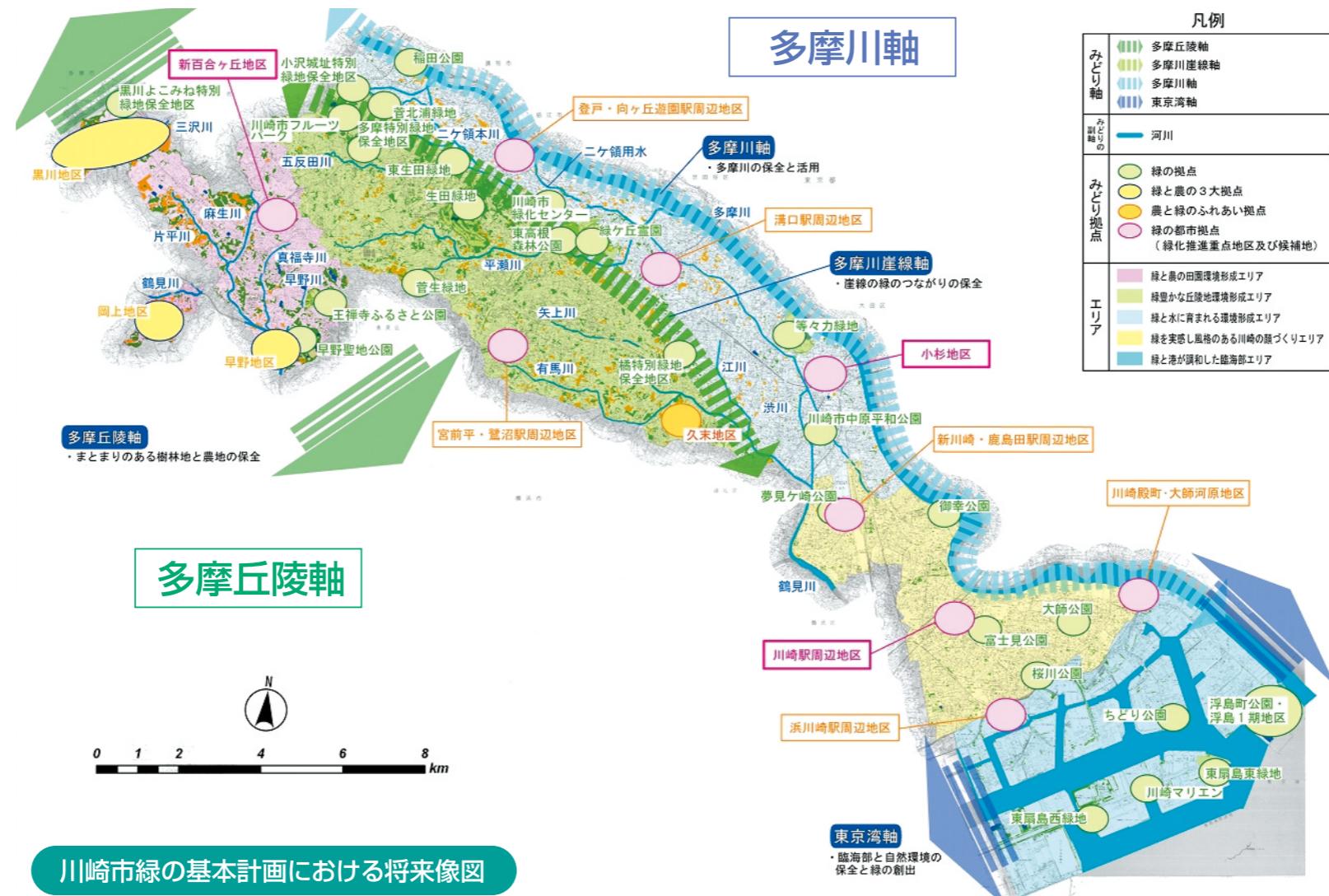
良好な自然環境を次世代へと守り引き継ぐために、多摩丘陵などの貴重な緑の保全と育成に取り組んでいます。また、憩いとうるおいの場をつくりだすために、公園緑地の整備や水と親しむ空間づくりを進めています。さらに、貴重な環境資源である都市農地の保全に向けた取組を進めています。



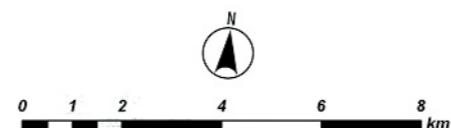
緑豊かな生田緑地  
緑地と一体となった日本民家園



農業・自然・市民がふれあう場を提供する黒川地区  
農業公園の整備



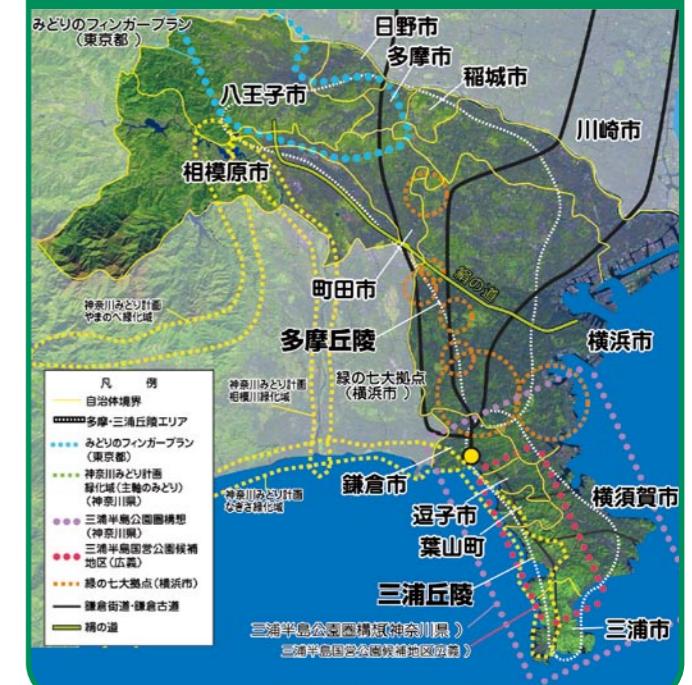
## 多摩丘陵軸



川崎市緑の基本計画における将来像図

## 多摩・三浦丘陵(イルカ丘陵)

多摩・三浦丘陵(イルカ丘陵)は八王子市から三浦市までを結ぶ延長70kmにおよぶ緑の連なる地域です。その保全・再生・活用を図るために、自治体の枠を超えた「多摩・三浦丘陵広域連携会議」を開催し連携を深めています。



## 市民や事業者と協働したみどりの創出・育成



市民による10万本植樹運動の推進



市民による生田緑地・ばら苑の管理



企業の工場等の緑化の取組



かわさき臨海の森づくりの促進

## 多摩川ライフの創造



「多摩川プラン」に基づき、都市部に残る貴重な自然空間である「母なる川」多摩川の魅力を活かす取組を推進しています。



市民が主体となった「かわさき水辺の楽校」や「とどろき水辺の楽校」等が行政との協働のもと、自然に親しむ活動をしています。

## 川崎が経験した甚大な公害被害



1960年代の川崎の空

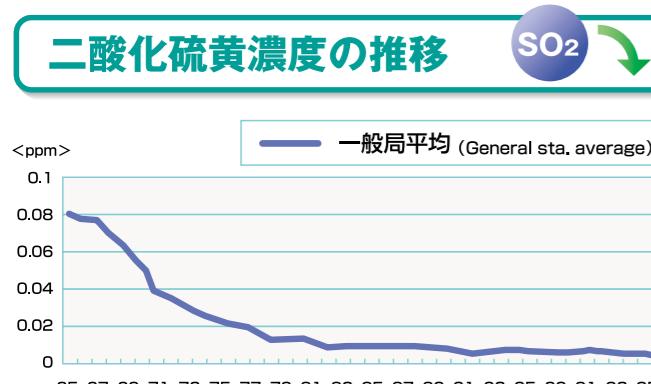


現在の川崎の空

## 国等に先駆けた市の取組

年	経過
1950年頃	大気汚染の苦情が増加
1960年	川崎市公害防止条例(旧条例)公布
1970年	市内39工場と「大気汚染防止に関する協定」を締結
1972年	「川崎市公害防止条例」公布
1976年	「川崎市環境影響評価に関する条例」公布
1978年	「発生源窒素酸化物自動監視装置」完成(市内大手32工場)
1979年	市全域で二酸化硫黄濃度が環境基準達成
1999年	「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例」公布
2003年	東京都・神奈川県などと「ディーゼル車の運行規制」を開始
2004年	一般環境測定局・自動車排ガス測定局の全局で浮遊粒子状物質が環境基準達成

## 二酸化硫黄濃度の推移



SO<sub>2</sub>

## 川崎の経験を国際社会に伝える

川崎市における公害防止に向けた取組等を学ぶために、海外から多くの研修生が訪れています。



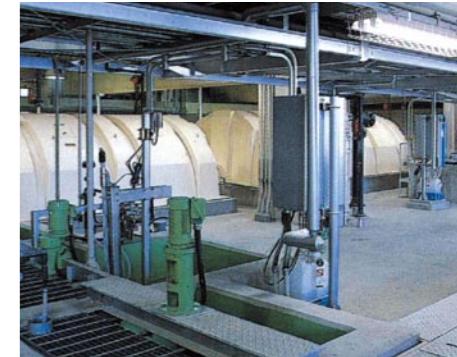
JICA研修員の環境保全研修

## 事業所の公害対策

- ばいじんを除去低減する集じん装置、脱硫装置の導入、脱硝装置の導入
- 活性汚泥処理等の排水処理装置の設置などによる水質改善
- 直接燃焼法や洗浄法など適切な脱臭方法を適用した臭気対策
- 汚染土壤の処分施設である土壤洗浄プラント事業所による土壤改良



排ガス中の有害物質を除去する集じん装置

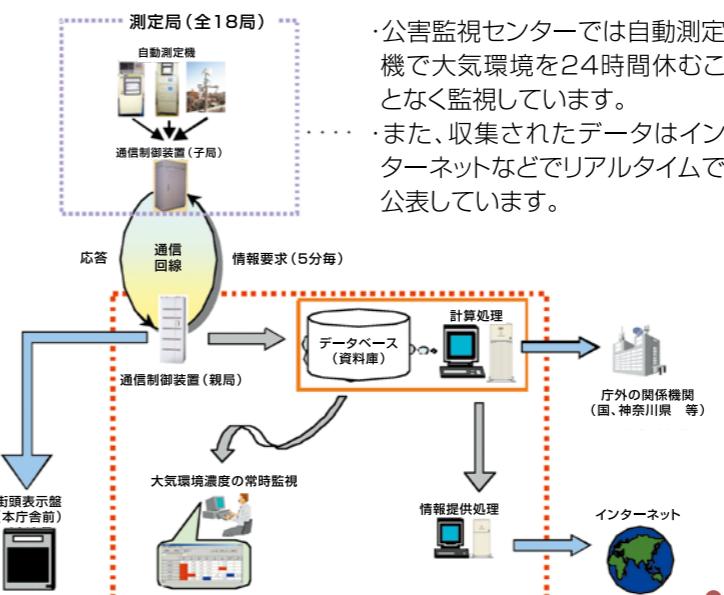


排水処理装置

## 市の特徴的な取組

### ★大気を監視する取組

- 届出審査、立入検査、報告徴収を通じた事業所との連携
- 「かわさきエコドライブ宣言」を基にした施策の推進
- 微小粒子(PM2.5)の測定
- 大気状況の自動監視



- ・公害監視センターでは自動測定機で大気環境を24時間休むことなく監視しています。
- ・また、収集されたデータはインターネットなどでリアルタイムで公表しています。



大気状況の自動測定局

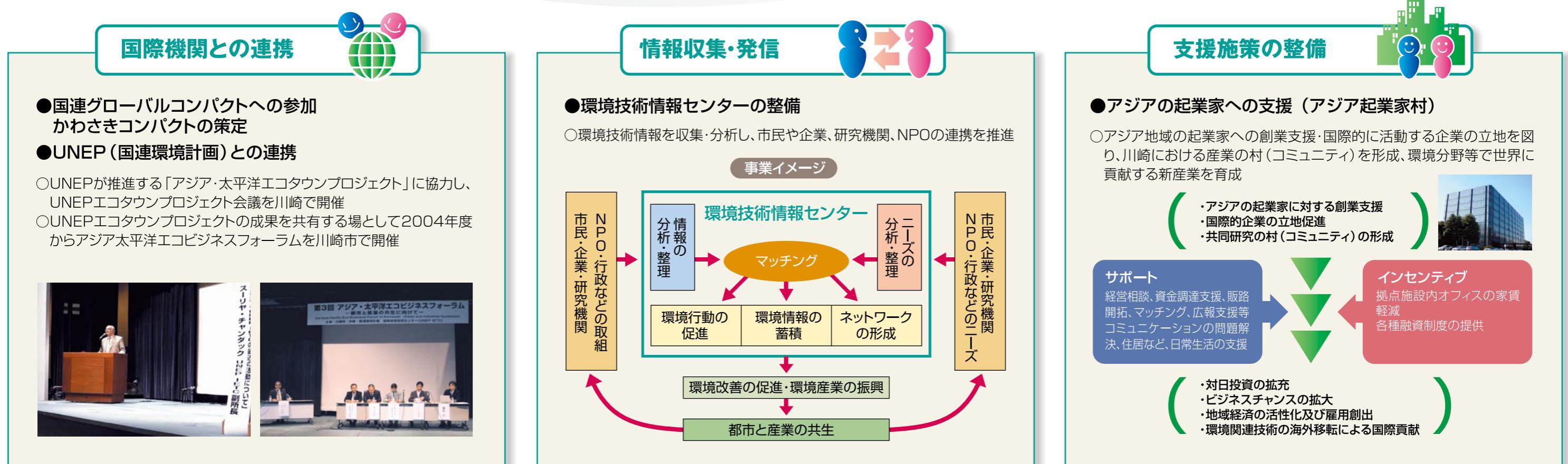


大気状況の街頭表示

### ★化学物質の環境リスクの低減への取組

- 事業者による化学物質の自主管理
- 市民・事業者・行政によるリスクコミュニケーション







公害問題に取り組む過程で蓄積された技術・経験  
オイルショック等の経験で蓄積された省エネ技術  
集積する研究機関等から創出された技術・製品



## 川崎の環境技術・製品等を情報発信 環境技術の移転による国際貢献

### 地球温暖化防止のために ～カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略～

I 川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

II 環境技術による国際貢献の推進

III 多様な主体の協働によるCO<sub>2</sub>削減の取組の推進

公共施設等での太陽光発電施設、  
みどりのカーテンの設置

### 資源・エネルギーの循環・有効利用のために

- 資源・エネルギー循環のネットワーク
- リサイクル施設等の集積
- エココンビナート構想の推進

臨海部での資源・エネルギーの循環利用の取組

### ごみ減量のために

- 生ごみリサイクルの推進
- ミックスペーぺー及び  
その他プラスチックの  
リサイクルの推進
- 市民・事業者・行政の取組

農家と連携した生ごみリサイクルの推進

### みどりの保全のために

- みどりの保全の取組
- 市民・事業者と協働した  
みどりの創出・育成
- 多摩川ライフの創造

市民による10万本植樹運動の推進

### 公害防止のために

- 経験した甚大な被害
- 国等に先駆けた市の取組
- 汚染物質濃度の推移
- 経験を国際社会に伝える
- 事業所の公害対策
- 市の特徴的な取組

公害問題に取り組んだ経験

### 環境分野での国際貢献

国際機関との連携

UNEP(国連環境計画)との連携事業の実施

支援施策の整備

アジア起業家村構想の推進

環境技術の移転

川崎の優れた環境技術・製品等の情報発信

情報の収集・発信

環境技術情報センターでの情報収集・発信

```

graph TD
    A[市民・企業・研究機関] --> B[情報の整理]
    C[NPO・行政などの取組] --> B
    B --> D[マッチング]
    D --> E[環境行動の促進]
    D --> F[環境情報の蓄積]
    D --> G[ネットワークの形成]
    E --> H[環境改善の促進・環境産業の振興]
    F --> H
    G --> H
    H --> I[都市と産業の共生]
    I --> J[NPO・行政などのニーズ]
    J --> C
    
```

市民・企業・研究機関  
NPO・行政などの取組  
情報の整理  
マッチング  
環境行動の促進  
環境情報の蓄積  
ネットワークの形成  
環境改善の促進・環境産業の振興  
都市と産業の共生  
NPO・行政などのニーズ  
分析・整理

# 多彩な魅力がいっぱい KAWASAKI CITY

環境先進都市・川崎は多彩な魅力にあふれています。



## 芸術・文化 Art・Culture



### |岡本太郎美術館

近年再評価が著しい、川崎市ゆかりの芸術家・岡本太郎の美術作品を多数展示しています。



### |アートセンター

平成19年10月にオープンした「しんゆり・芸術のまち」の中核施設。アルテリオ小劇場とアルテリオ映像館に加え、芸術を創造する場となる映像編集室や録音室、工房、さらに市民や芸術家がアートを介して交流する場となるコラボレーションスペースなど多様な施設を備えています。



### |映像のまち

川崎には数多くのシネマコンプレックスやミニシアターなどの映画館に加え、映像スタジオや映画の専門学校があり映像制作活動も盛んです。こうした映像関連の資源を生かした「映像のまち・かわさき」を推進しています。

「元気都市・川崎」ではスポーツが盛んです。川崎を拠点とするトップチーム・アスリートたちが活躍。トップアスリートたちの鼓動を感じることができます。様々なスポーツイベントも開催されています。



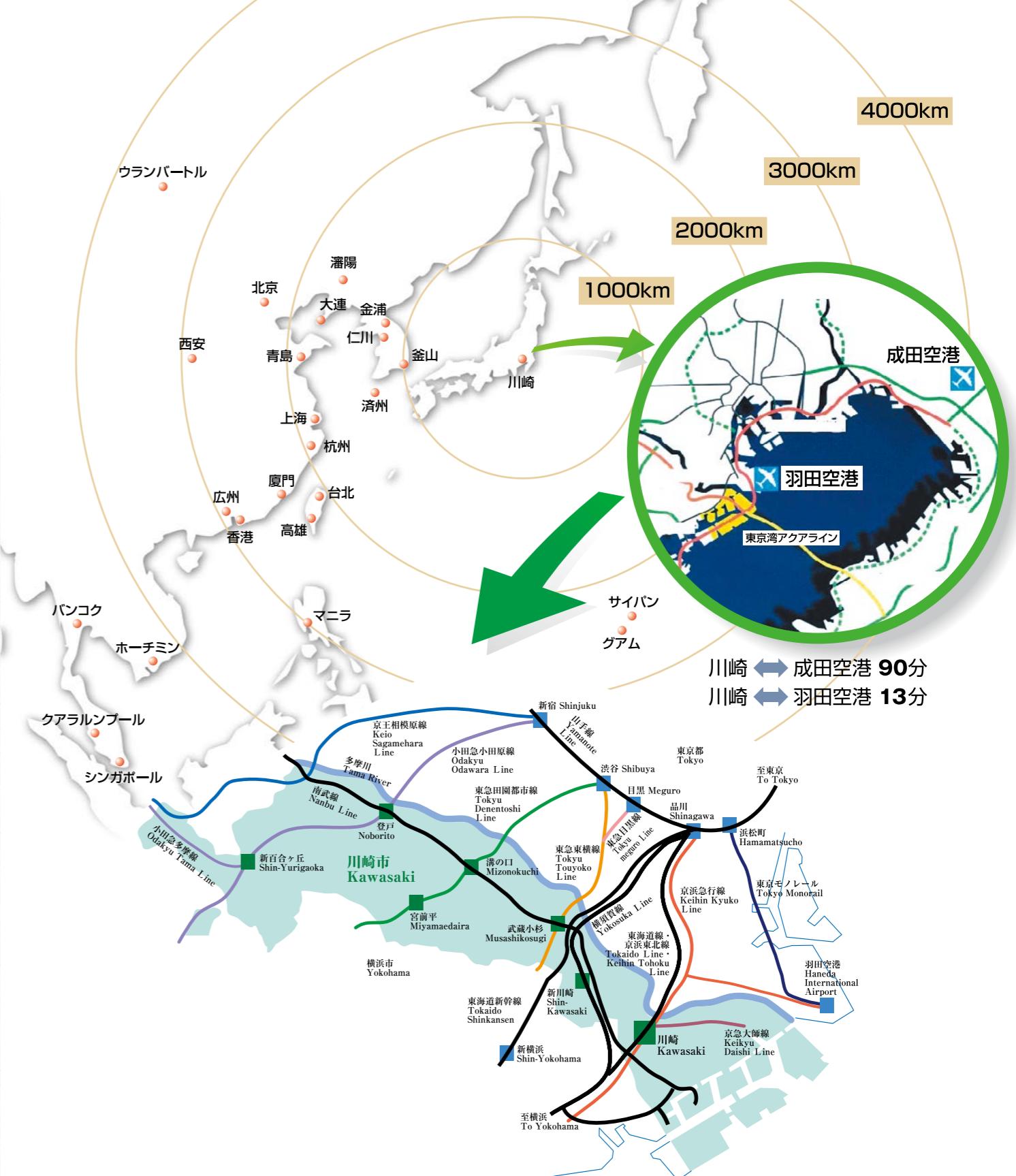
### |川崎フロンターレ

サッカーJリーグの市民クラブ「川崎フロンターレ」と連携して、市制記念試合や市民との交流イベントを行っています。



### |アメリカンフットボール

2007年、第3回アメリカンフットボールワールドカップ2007川崎大会が開催されました。この大会を契機に、アメリカンフットボールの振興で活力あるまちづくりを進めるとともに、川崎が日本におけるアメリカンフットボールの拠点になるよう取り組んでいます。



	川崎市	首都圏・全国
面積	144.35km <sup>2</sup>	首都圏 13,281.35km <sup>2</sup> 全 国 377,890.20km <sup>2</sup>
人口	1,369,443人 (2007年10月1日現在)	首都圏 3,490万人 (2007年10月1日現在) 全 国 1億2,778万人 (2007年7月1日現在)
人口増加率	1.26% (2006年)	首都圏 0.66% (2006年) 全 国 0.06% (2006年)